

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	10,263	人(H21.3.31現在)
面積	239.91	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,185,632	千円
歳入総額	7,777,123	千円
歳出総額	7,692,700	千円
実質収支	65,085	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 70/70  
全国市町村平均 0.56  
鹿児島県市町村平均 0.30

類似団体内順位 57/70  
全国市町村平均 91.8  
鹿児島県市町村平均 93.5

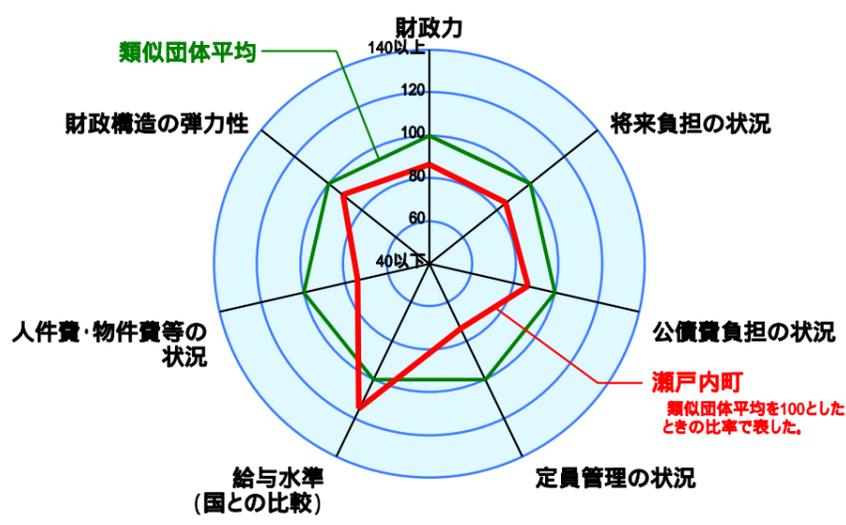
類似団体内順位 69/70  
全国市町村平均 114,142  
鹿児島県市町村平均 124,059

類似団体内順位 5/70  
全国市町村平均 98.4  
全国町村平均 94.6

類似団体内順位 47/70  
全国市町村平均 100.9  
鹿児島県市町村平均 89.5

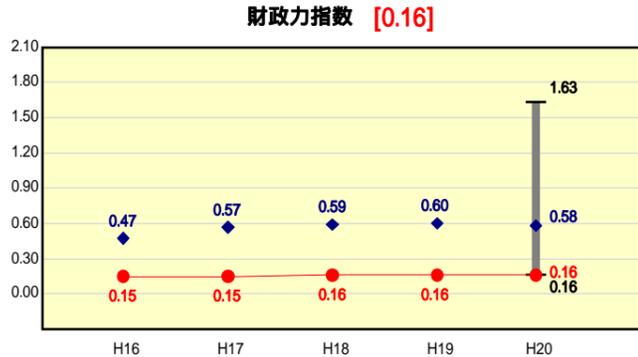
類似団体内順位 58/70  
全国市町村平均 11.8  
鹿児島県市町村平均 13.2

類似団体内順位 68/70  
全国市町村平均 7.46  
鹿児島県市町村平均 8.94

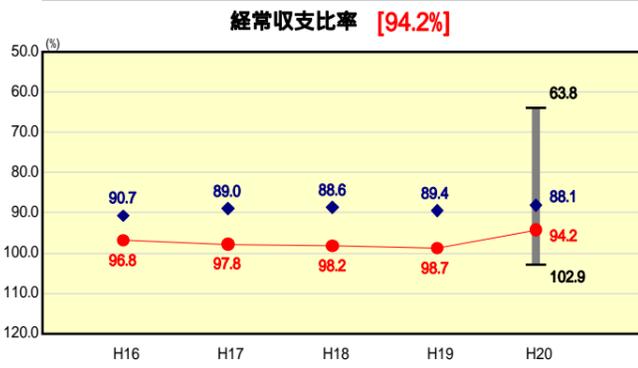


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

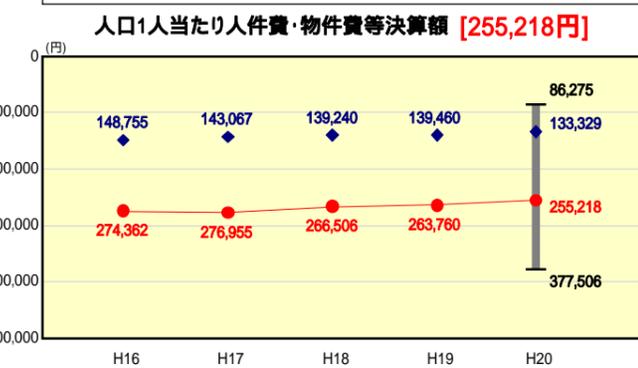
## 財政力



## 財政構造の弾力性

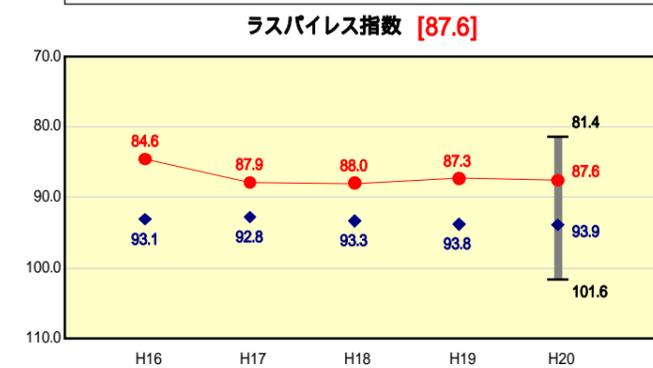


## 人件費・物件費等の状況

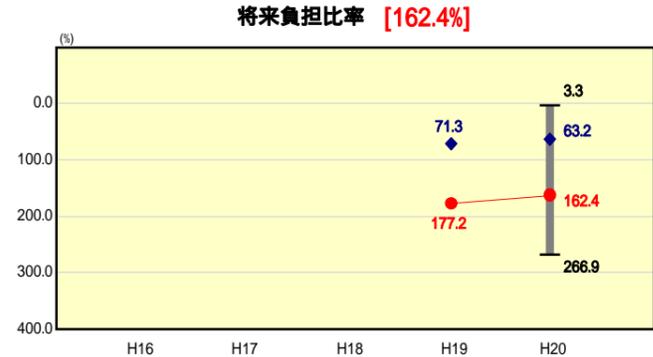


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

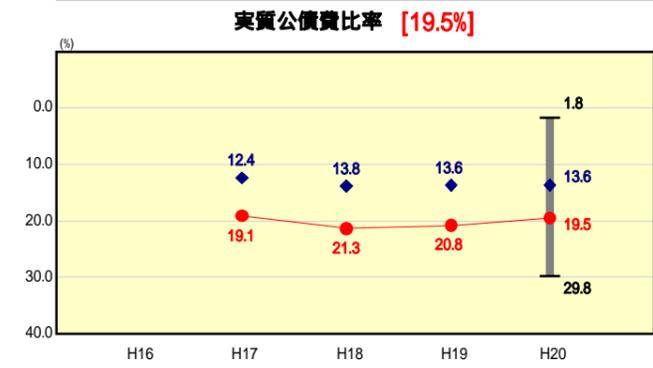
## 給与水準 (国との比較)



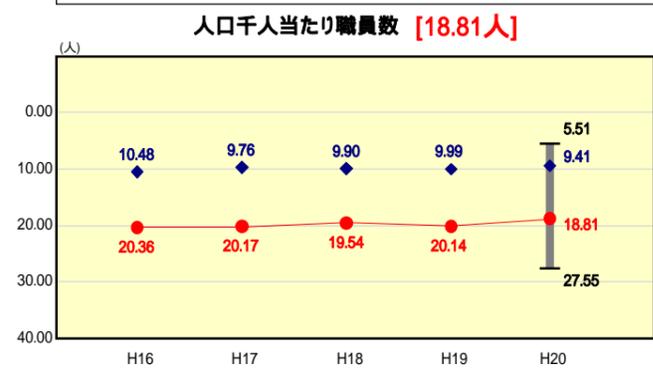
## 将来負担の状況



## 公債費負担の状況



## 定員管理の状況



### 分析欄

**財政力指数(0.16)**  
有人離島を抱え、広大な行政区域(240km<sup>2</sup>)に多くの集落が点在するため行政経費が高むほか、公共基盤整備のために発行した地方債償還額の増大等により、財政力指数算定の分母となる基準財政需要額が48億で類団平均(27億)の1.8倍に達している。分子となる町税等の収入基盤も脆弱なため類団中、最下位となっている。今後も公債費適正化計画に従い、公債費の縮減、投資的経費の適正化に努めるとともに、地方税の徴収強化等の取組により財政の健全化を図る。

**経常収支比率(94.2%)**  
集中改革プラン(H17～H21)に基づく人件費(106,627千円)や公債費(78,500千円)の減少等により、分子となる経常経費充当一般財源が大幅に減少したのに加え、普通交付税の増(138,293千円)により、分母が増加したことにより、前年度より4.5ポイント改善した。今後も公債費適正化計画に則り、人件費・公債費等経常経費削減に努め、更なる改善を目指す。

**実質公債費比率(19.5%)**  
過去に実施した起債事業に係る地方債償還額が大き(比率が増大していたが、公債費負担適正化計画に基づき繰上償還の実施や新発債の抑制(8億を上限)、普通建設事業費の適正化により、年々改善しており、本年度も1.3%改善した。今後も継続して取組、H24年度までに12%台を目指す。

**将来負担比率(162.4%)**  
繰上償還や新発債の抑制による地方債残高の減少(996百万)、退職手当負担見込額の減少(105百万)等により、将来負担額(分子)が減少した。また、普通交付税の増により標準財政規模が増大(138百万)し、将来負担比率は前年度より14.8ポイント改善した。国保事業や簡易水道、船舶交通事業などの赤字会計を抱え、連結実質赤字額が増大しているため、依然として比率は高くなっている。今後は、経営健全化計画(簡水、船舶)や赤字解消10ヵ年計画(国保)に従い、更なる改善を図る。

**ラスパイレス指数(87.6)**  
人件費の総額は類団と比較して高いが、有人離島3島を含む広大な行政区域を抱えることもあり職員数が多いため、ラスパイレス指数としては類団平均を大きく下回っている。職員数の減、期末・勤労手当の抑制(加算分不支給)等により、人件費総額は年々減少しているが、今後も新規職員の採用抑制(退職者の1/2以下)や各種手当の見直しを適宜行い、人件費の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数(18.81人)**  
町民人口も減少しているものの、計画を上回る職員数の減(198人 193人: 5人)により1,000人当たり職員数は前年度20.14人から1.34ポイントの減となった。集中改革プランに従い、退職者数の半数以下の採用に努めてきた結果であり、今後も機構改革と合わせて職員数の適正化に取り組む。

**人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額(255,218円)**  
昨年度より改善は見られるものの(8,542円)、有人離島3島を含む広大な行政区域を抱え、職員数も多く、旅費や船舶借上料などに経費が高み、人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額は類団平均の2倍以上と高くなっている。今後も、集中改革プラン(H22～H26)に則り、職員数の適正化、採用・退職日の変更、適正な配置による人件費の削減、行政コストや費用対効果の検証による物件費の節減に努める。